

DATA WATCH

求められる転職市場の労働力調整機能

経済調査部門 上野 剛志
tueno@nli-research.co.jp

厚生労働省が発表した「雇用動向調査」によれば、2008年の常用労働者に占める転職者の割合を示す転職入職率（パート除き）は、景気悪化の影響により前年比1.2ポイント低下し、7.5%となった（図表-1）。「終身雇用制の崩壊」が言われて久しいが、ここ10年は転職入職率（同）が1割弱で推移しており、景気拡大局面にあった07年までの数年間で見てもほぼ横ばいと、雇用の流動化が加速している姿は特段見受けられない。

また、近年の主な産業間での転職状況を見ると、例えば製造業の離職者100名のうち43名が製造業に再就職するなど、各産業とも同一産業内での転職が最も多い（図表-2）。上述の通り相変わらず転職者が少ないなかで、産業間の人流れも硬直的である。

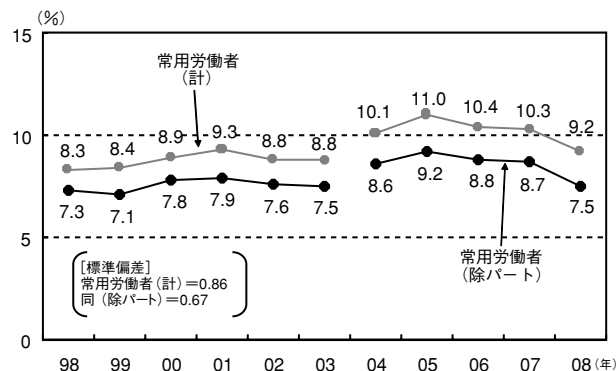
従来、日本企業では主に新卒採用数の増減で企業内人員の調整が行われ、これが産業間の労働力調整に繋がってきたが、今後は少子化によ

る新卒市場の縮小によって、調整機能の低下が見込まれ、中長期的に転職市場の重要性が高まっていく。

わが国では長らく第三次産業へのシフト、すなわちサービス産業化が進行しており、今後もこの動きに沿った労働力の流れが続くだろう。また、今後少子高齢化が進む中でわが国が成長を続けて行くためには、成長分野への迅速な産業転換が重要である。この際には優秀な人材をスムーズに産業間移動させることが出来るかどうかは鍵となるが、現在の小規模かつ硬直的な転職市場の状況との間には大きなギャップがある。

このギャップを埋めるためには、転職の阻害要因になっていると思われる労使双方の情報不足の解消や長期勤続者優遇型の退職金制度からの転換、未経験分野への転職をサポートする職業訓練の充実などを、これまで以上に推し進めていくことがポイントになりそうだ。

【図表-1】 転職入職率の推移



(注1) 転職入職率=過去1年間に新たに採用された者のうち「直前1年間に就業経験のある者」の年初常用労働者に対する割合
(注2) 04年から一部調査対象が拡大したため、03年以前と厳密には連続しない
(資料) 厚生労働省「平成20年雇用動向調査」

【図表-2】 主な産業別 過去5年内転職者の就職先産業 (前職を100%とした割合、2007年)

〈現職の産業(就職した産業)〉	〈前職の産業(離職した産業)〉 (%)							
	総数	建設業	製造業	情報通信業	卸・小売業	金融・保険業	医療・福祉	その他サービス業
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
建設業	6	41	3	3	3	3	1	5
製造業	16	13	43	10	12	8	5	13
情報通信業	4	2	2	40	3	5	1	4
卸・小売業	19	9	14	12	38	16	10	16
金融・保険業	3	1	1	3	2	25	1	2
医療・福祉	11	3	5	3	7	7	60	6
その他サービス業	16	13	13	16	14	18	7	33

(注1) 一部業種の記載を省略しているため、合計は100%とはならない
(注2) 「その他サービス業」は上記記載分と運輸、飲食店・宿泊、教育・学習支援等を除くサービス業
(資料) 総務省統計局「平成19年就業構造基本調査」